

問1 日本における選挙権の拡大と年齢引き下げの歴史的経過について述べた文章として、最も適切なものを、次のうちから1つ選びなさい。 (2025年

宮崎県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 1925年の普通選挙法制定によって満25歳以上の男女に選挙権が与えられ、1945年には満20歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満18歳以上に引き下げられました。 | 2. 1925年の普通選挙法制定によって満25歳以上の男性に選挙権が与えられ、1945年には満20歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満18歳以上に引き下げられました。 | 3. 1925年の普通選挙法制定によって満20歳以上の男性に選挙権が与えられ、1945年には満18歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満16歳以上に引き下げられました。 | 4. 1925年の普通選挙法制定によって満30歳以上の男性に選挙権が与えられ、1945年には満25歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満20歳以上に引き下げられました。 |
|--|--|--|--|

問2 選挙当日に仕事や旅行などの予定がある有権者が、投票日より前に投票を行えるように設けられた制度で、従来の不在者投票よりも手続きが簡略化された仕組みを何といいますか。 (2025年 宮崎県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|------------|
| 1. 在外投票制度 | 2. 電子投票制度 | 3. 直接投票制度 | 4. 期日前投票制度 |
|-----------|-----------|-----------|------------|

問3 ある選挙区において、有効投票総数1800票のうち、候補者Aが100票、候補者Bが400票、候補者Cが1000票、候補者Dが300票を獲得しました。最多得票の候補者Cが当選し、一議席を獲得したとき、この選挙における死票の合計として正しいものはどれですか。 (2026年 愛媛県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------------|
| 1. 有効投票総数である1800票すべて | 2. 得票数が最少なかった候補者Aの100票 | 3. 当選した候補者Cが獲得した1000票 | 4. 落選した候補者A、B、Dの得票を合計した800票 |
|----------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------------|

問4 小選挙区制には「死票」に関する課題があるが、その仕組みと影響について述べたものとして正しいものはどれか。 (2020年 奈良県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 小選挙区制は多くの議員を選出するため、1票の価値が均等になりやすく、死票による民意の歪みは発生しない。 | 2. 得票率に比例して議席を割り当てるため、落選者に投じられた票も無駄にならず、死票はほとんど発生しない。 | 3. 当選者以外の候補者に投じられた票は議席に結びつかない「死票」となり、その割合が他の制度に比べて多くなる。 | 4. 「死票」とは無効票のことであり、小選挙区制では投票用紙の書き間違いが起こりやすいため、死票が大幅に増加する。 |
|--|---|---|---|

問5 日本の民主政治において、国民が政治に参加する最も重要な権利の一つに「参政権」があります。国民が投票によって代表者を選ぶ権利の名称と、現在の日本においてその権利が与えられる年齢の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2025年 岡山県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|
| 1. 「選挙権」と呼ばれ、満20歳以上の日本国民に与えられる。 | 2. 「選挙権」と呼ばれ、満18歳以上の日本国民に与えられる。 | 3. 「被選挙権」と呼ばれ、満18歳以上の日本国民に与えられる。 | 4. 「請求権」と呼ばれ、満25歳以上の日本国民に与えられる。 |
|---------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|

問6 2016年に公職選挙法が改正され、日本において有権者の範囲が拡大されました。この改正によって、新たに選挙権が与えられることとなった年齢の基準として正しいものはどれですか。 (2021年 京都府公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 満25歳以上 | 2. 満22歳以上 | 3. 満20歳以上 | 4. 満18歳以上 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|

問7 選挙権年齢が18歳以上に引き下げられた背景には、憲法改正の手続きを定めるある法律との整合性を図る目的がありました。2014年の改正により、投票権を持つ年齢を原則として18歳以上と定めた、憲法改正の賛否を問うための法律を選びなさい。 (2017年 茨城県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|-----------|----------|----------|
| 1. 政党助成法 | 2. 地方交付税法 | 3. 国民投票法 | 4. 行政手続法 |
|----------|-----------|----------|----------|

問8 選挙の四大原則のうち「普通選挙」の内容を正しく説明しているものはどれですか。 (2017年 大阪府公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| 1. 人種、宗教、性別、財産などによって、参政権を制限されないこと | 2. 一人一票の原則に基づき、票の重さをすべて等しく扱うこと | 3. 有権者が、間に他の者を通さずに自らの意思で代表者を選ぶこと | 4. 誰が誰に投票したかを他人が知るができないようにすること |
|-----------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|

問9 比例代表制の選挙において、定数6の選挙区で、A党が96万票、B党が66万票、C党が54万票、D党が36万票を獲得しました。ドント式を用いて計算した場合、各政党の議席配分はどのようになりますか。 (2018年 和歌山県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 1. A党：2議席、B党：2議席、C党：1議席、D党：1議席 | 2. A党：3議席、B党：2議席、C党：1議席、D党：0議席 | 3. A党：2議席、B党：2議席、C党：2議席、D党：0議席 | 4. A党：3議席、B党：1議席、C党：1議席、D党：1議席 |
|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|

問10 2016年の参議院議員選挙では、新たに選挙権を得た18歳から19歳の投票率（約44.7%）に比べ、20歳から29歳の投票率（約31.3%）が極めて低く、全世代で最低となりました。このような「若年層の有権者数が少なく、投票率も低い」という状況が日本の政治に及ぼす影響として、最も適切な説明を選びなさい。 (2019年 茨城県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 18歳から19歳の投票率が全世代で最も高いため、若者の意見はすでに十分に政治に反映されている。 | 2. 有権者数が少ない世代が投票に行かないことで、政治家がその世代の不満を察知し、若者のための改革が加速する。 | 3. 投票率が低い世代の意見を反映させるために、若者向けの政策が自動的に最優先で議論されるようになる。 | 4. 有権者数が多く投票率も高い高齢者層の意見が、予算配分や政策決定において優先されやすくなる。 |
|--|---|---|--|

問11 主権者である国民が、選挙での投票やインターネットを通じた意見発信などを通して、国の政策決定に関与することを何といいますか。 (2022年

宮崎県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 世論調査 | 2. 地方自治 | 3. 政治参加 | 4. 選挙運動 |
|---------|---------|---------|---------|

問12 議院内閣制をとる日本において、政党と内閣の関係性について述べた次の文のうち、正しいものはどれか。 (2024年 岩手県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 与党とは議会で行政を監視する役割を担う政党のことであり、内閣を組織する政党は野党と呼ばれる。 | 2. 連立政権とは、全ての政党が一致団結して内閣を構成し、野党が存在しなくなる状態を指す。 | 3. 選挙で最も多くの議席を獲得した第一党は、他の政党の協力の有無にかかわらず必ず単独政権を樹立しなければならない。 | 4. 内閣総理大臣の指名選挙において、自らの党の党首などを支持し、内閣を組織して政権を担う政党を与党と呼ぶ。 |
|---|---|--|--|

問13 小選挙区制における課題として、当選者以外の候補者に投じられた、議席の獲得に結びつかない票のことを何と呼びますか。また、その課題を解決するために日本の衆議院議員選挙で取り入れられている工夫について説明したものを選びなさい。 (2018年 長野県公立入試 類似)

- | | | | |
|-------------------------------------|---------------------------------------|---|--|
| 1. 「比例票」と呼び、政党の代表者が責任を持って議席を配分している。 | 2. 「無効票」と呼び、投票率を上げるために期日前投票制度を導入している。 | 3. 「死票」と呼び、特定の政党が有利にならないよう一票の格差を是正している。 | 4. 「死票」と呼び、多様な意見を反映させるために比例代表制を組み合わせている。 |
|-------------------------------------|---------------------------------------|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 1925年の普通選挙法制定によって満25歳以上の男性に選挙権が与えられ、1945年には満20歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満18歳以上に引き下げられました。	日本の選挙権は、1925年に「満25歳以上の男性」、1945年に「満20歳以上の男女」、2015年の公職選挙法改正により「満18歳以上の男女」へと段階的に拡大・引き下げが行われました。
問2	答え 4 期日前投票制度	選挙当日に投票へ行けない有権者のために、従来の不在者投票に比べて手続きを簡略化した制度を期日前投票制度といいます。有権者の利便性を向上させるため、駅前や商業施設などへの投票所設置も進められています。
問3	答え 4 落選した候補者A、B、Dの得票を合計した800票	死票とは、当選した候補者の得票以外の、落選した候補者に投じられた票のことを指します。この事例では、当選したC以外の候補者A（100票）、B（400票）、D（300票）に投じられた票は議席に結びついていないため、これらを合計した800票が死票となります。このように小選挙区制では、当選者の得票数よりも死票の合計の方が多くなるケースもあり得ます。
問4	答え 3 当選者以外の候補者に投じられた票は議席に結びつかない「死票」となり、その割合が他の制度に比べて多くなる。	小選挙区制では、1位の候補者1人だけが当選するため、それ以外の候補者に投じられたすべての票は議席に反映されません。これを「死票」と呼びます。比例代表制などと比較して、多くの票が切り捨てられることになるため、得票率と実際の議席数の割合に大きな差が生じ、少数派の意見が政治に反映されにくいというデメリットがあります。
問5	答え 2 「選挙権」と呼ばれ、満18歳以上の日本国民に与えられる。	2016年の公職選挙法改正により、選挙権年齢は従来の「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げられました。これは、より若い世代の意見を政治に反映させることを目的としています。自ら立候補する権利は「被選挙権」と呼ばれ、選挙権とは区別されます。
問6	答え 4 満18歳以上	若者の意見をより早く政治に反映させ、主権者としての意識を高めることを目的に、2016年に公職選挙法が改正されました。これにより、選挙権年齢が従来の「20歳以上」から「18歳以上」へと引き下げられました。これは1945年に「20歳以上の男女」に選挙権が認められて以来、約70年ぶりの大きな変更です。
問7	答え 3 国民投票法	日本国憲法の改正案に対して国民が直接投票を行う「国民投票」において、投票年齢が18歳以上と定められたことが大きなきっかけとなりました。主権者としての権利を行使する年齢基準が、憲法改正の手続き（国民投票）と国政選挙（公職選挙）で異なっているのは不自然であるという議論に基づき、公職選挙法の年齢制限も引き下げられることとなりました。
問8	答え 1 人種、宗教、性別、財産などによって、参政権を制限されないこと	普通選挙は、選挙権を持つための「資格」に関する原則です。歴史的には、高額な納税を条件とする「制限選挙」が行われていた時期がありましたが、現在は一定の年齢に達したすべての国民に平等に選挙権が与えられます。他の選択肢である票の重さに関するものは「平等選挙」、投票の匿名性に関するものは「秘密選挙」、選出方法に関するものは「直接選挙」に該当します。
問9	答え 1 A党：2議席、B党：2議席、C党：1議席、D党：1議席	各党の得票数を順に割ると、1で割った値は「A:96万、B:66万、C:54万、D:36万」、2で割った値は「A:48万、B:33万、C:27万、D:18万」、3で割った値は「A:32万…」となります。これらの値を大きい順に並べると、(1)A党96万、(2)B党66万、(3)C党54万、(4)A党48万、(5)D党36万、(6)B党33万となり、定数6までの議席はA党に2、B党に2、C党に1、D党に1と割り振られます。
問10	答え 4 有権者数が多く投票率も高い高齢者層の意見が、予算配分や政策決定において優先されやすくなる。	民主政治において、政治家は票を投じてくれる層の意見を重視する傾向があります。若年層は有権者数そのものが少ない上に、投票率も低いため、結果として投票者数が多い高齢者層向けの政策（社会保障の充実など）が、若者向けの政策（教育支援や少子化対策など）よりも優先される「シルバー民主主義」と呼ばれる課題が生じる原因となっています。
問11	答え 3 政治参加	主権者である国民が、選挙での投票やインターネットなどを通じた発信・討論を経て、政治の決定過程に関与することを政治参加といいます。現代の民主政治を支える重要な仕組みとなります。
問12	答え 4 内閣総理大臣の指名選挙において、自らの党の党首などを支持し、内閣を組織して政権を担う政党を与党と呼ぶ。	議院内閣制では、国会の指名に基づいて内閣総理大臣が選ばれるため、通常は国会で過半数を占める勢力が政権を担当します。この政権を支える党が「与党」であり、与党が一つであれば単独政権、複数であれば連立政権となります。これに対し、政権に参加せず内閣の政策を批判・監視する立場にある政党が「野党」です。
問13	答え 4 「死票」と呼び、多様な意見を反映させるために比例代表制を組み合わせている。	小選挙区制では最も得票の多い1人だけが当選するため、それ以外の候補者に投じられた票はすべて「死票」となります。これによる「国民の意見が切り捨てられる」という問題を補うため、日本の衆議院議員選挙では小選挙区制と比例代表制を合わせた「小選挙区比例代表並立制」が採用されています。比例代表制を併用することで、小政党の意見も議席に反映されやすくなります。